

高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）発生時に備えた現地防疫体制の強化

秋田県北部家畜保健衛生所

○富野里櫻子 櫻田まみ

【はじめに】

管内 N 地域は比内地鶏の本場であり、大規模採卵鶏農場を含め県養鶏業の約 6 割が集中している。HPAI 発生時の現地防疫体制の主軸は地域振興局（以下、振興局）職員となるが、本県では過去に家さん農場での発生事例がなく危機感が薄い状況であったため、局長含む各部幹部職員を対象とした説明会、防疫演習のほか、振興局職員との集合施設の現地確認及び備蓄資材の局内保管場所の検討を継続してきた。

平成 29 年度は、防疫計画書の考案、関係機関との協力体制の構築、振興局主導への体制移行といった長年の課題解決に向けて取り組んだため、その概要を報告する。

【取組概要】

振興局主導型防疫演習を実施するにあたり振興局各部職員との事前協議会を開催した。

演習当日、机上演習では、総務企画部が防疫体制の概要を説明したのち、各部が各々の作業内容を時系列に沿ってリレー形式で説明した。また、実地演習では、福祉環境部主導での集合施設及び防疫拠点の運営演習のほか、農林部は平飼い鶏舎での殺処分作業演習、建設部はグループワークを取り入れた消毒ポイントの運営演習を新たに追加した。

防疫演習後に開催された事後検討会の際に出された要望に基づき、全農場分の防疫計画書を作成したほか、外部機関である建設業協会、バス協会、警察署の各職員を招集しての現地連絡会議を開催した。

【まとめ】

数年にわたる取組み継続による当事者意識の高まり及び事前協議会での周知により防疫演習における参加人数が例年比約 2.7 倍の 134 名に増加し、実施主体が家保から振興局へと移行した。また、机上演習において各部職員が各々の作業内容を説明することにより各部の役割がより明確化したほか、実地演習において振興局職員が携わる場面が増加した。

上記を経て防疫対応に関する理解度が向上したこともあり、疑い事例発生時には、N 振興局全職員の待機が実現した。

今後は、他地域での振興局主導型防疫演習の推進、関係機関を交えた実践的な防疫計画の構築、管内全農場のデータの継続的更新に努め、初動防疫対応の迅速化に向けた現地防疫体制のさらなる強化を目指す。

【はじめに】

高病原性鳥インフルエンザ（以下 HPAI）の家きんでの発生は、ウイルスを保持している渡り鳥の飛来シーズンに多い傾向にあり、一昨年度は隣県での発生があったことから、近年はより一層県内の危機感が高まっている。

発生に備えて当管内では、家禽 1 万羽以上飼養している 7 農場について防疫対応計画を作成している。その中には、埋却地確保が難しい農場もあり、死亡鶏の焼却を視野に入れなければならない状況だった。そのため、管内焼却施設と打合せを行い、行動指針となる焼却マニュアル案を作成した。焼却施設側からの提案もあり、実際に焼却マニュアル案を用いて焼却施設で演習を実施し、問題点等の検討・確認を行ったので、その概要を報告する。

【演習内容】

はじめに焼却施設敷地入り口消毒場所、焼却物荷下ろし階、焼却物投入階間でのトランシーバーを使用した連絡通信状況を確認した。

安全性確保対策の確認では、焼却作業は高所での長時間作業になるため、肩や腰など数ヶ所を包むハーネス型と腰だけにベルトを締める胴ベルト型 2 種類を演習時に装着し、安全帯の装着方法を理解し有用性を確認した。

汚染されている焼却物の破損を防ぐ為に、荷下ろし階での搬入経路の確認と荷下ろし階から投入階への荷上げ方法を検討した。

焼却施設の通常運転に支障をきたさないところでの焼却物の保管場所を確認した。

焼却物の投入は、クレーンによるごみ投入に合わせた焼却物の投入方法の検討を行った。

【まとめ】

施設内での連絡方法として、トランシーバーを使用し、通信状況が良好であることを確認した。粗大ごみ前処理装置上に板を置くことで、搬入作業時における足場を改善した。安全確保として、転落防止等のため安全帯を装着し、ランヤード取り付け場所、水平親綱の取り付け場所を確認した。投入階での焼却物の運搬障害に対しては、二輪台車を使用することにした。焼却物の保管場所については、合計 816 個（成鶏 8,160 羽分）の保管スペースを確保した。焼却物の投入時は、投入口内のごみを見ながら投入し、詰まらない様に注意を払うこととした。演習中や演習実施後の意見交換会を行い、焼却作業時の安全強化・施設側との入念な調整が図られた。また、HPAI 発生時の焼却作業イメージを今回参加した担当者間で共有できた。また、焼却施設側からの提案や作業検証の結果を基に、実効性のある焼却マニュアルを作成することができた。

異常家きんの通報の分析と高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫体制の改善 岩手県県北家畜保健衛生所 ○千葉由純、阿部憲章、齋藤清美、鈴木啓太

はじめに：岩手県北地域は、291 戸が所在する国内最大規模の養鶏地帯であり、限られた人員で高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）に対して、迅速かつ適切に対応することが当所の最重要課題である。今回、その対応能力の向上を目的に、過去の通報事例の分析から立入検査の優先基準を精査するとともに、立入検査の事例から、関係機関（県・市町村）との連携を含めた初動防疫対応にかかる課題を検証した。

材料及び方法：平成 24 年 4 月から 29 年 11 月までに確認された通報事例 708 例について分析した。また、緊急防疫計画の策定に至った立入検査事例について事後検証を行った。

成績：通報事例のうち 399 例（56%）は明らかな事故、人為的管理失宜であり、発生の背景及び死亡羽数の推移等から HPAI を否定した。特に防疫上望ましくない野生動物の侵入事例が 18 例（4%）認められ、具体的な改善が確認できるまで指導を徹底した。233 例（33%）は、大腸菌症、コクシジウム症等で臨床症状及び剖検成績から死亡原因が特定可能な疾病であり、特徴病変の画像情報、経過観察により沈静化を確認した。76 例（11%）は HPAI を否定できず農場への立入検査を実施した。その原因は多様で、伝染性気管支炎ウイルス感染を伴う大腸菌症、低血糖症、移動・寒冷ストレス等であり、特徴病変に乏しい症例または経過観察で異状が改善しなかった事例が大半であった。以上から、事故と断定できないまたは病名が推定できない疾病の場合は優先的に農場立入を行うこととし、原因が推定できた場合でも、経過観察により異常が改善しない場合も、立入検査対象とした。

立入検査の際は、通報受理後 2～4 時間以内に簡易検査を行い、その間に緊急防疫計画を策定した。これらの事例の検証から、①関係機関とは立入が必要と判断した時点で情報共有し、②防疫計画に必要な諸情報を充実させるとともに、③埋却地の確保や汚染物品処理方法についてより具体化し精査する必要があることが明らかとなった。

まとめ：当地域における監視精度を維持しつつも、万が一の際に速やかに防疫対応を行い経営の正常化を図るためには、常に客観的かつ正確な情報の収集が必要であり、生産者との認識の共有が必要と考えられた。立入事例から得られた課題を基に、各種情報の精査、生産者及び関係機関との連携並びに職員の対応能力の向上により、実践的な防疫計画の策定に努めていく。

ブロイラー生産企業と連携して取り組んだ 高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化

青森県八戸家畜保健衛生所
○佐藤 宏樹 今井 良

【はじめに】

ブロイラー生産企業A社は、当所管内の養鶏農場88戸のうち41戸と半数を占めている。平成29年に青森県内で高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)が発生したのを受けて、A社は、独自にHPAIの防疫に関する勉強会を開催した。勉強会において、農場管理者から発生予防対策と発生時の対応について多くの疑問が寄せられ、今後の対応に懸念を生じたため、当所に相談があった。

そこで、当所はA社と連携し、HPAIに対する防疫体制の強化に向け取組を実施したので、その概要について報告する。

【取組内容】

当所とA社、農場の三者で各農場における防疫の課題を共有するため、当所職員とA社担当者が一緒に農場巡回を実施し、防疫体制や他の農場との疫学関連情報を改めて確認した。その結果、野生動物対策や農場出入り口の消毒レベル、埋却地の適地性に問題がみられた。野生動物対策のため、周辺に水辺が存在する農場に対して農場で実施可能な対策を指導した。また、消毒レベルの向上のため、場内の衛生管理表を改訂し、チェック体制を強化した。さらに、埋却地の適地性を評価するため、県の事業を活用して埋却予定地の試掘を実施し対応を検討した。

HPAI発生時に対応が問題となる内容については、巡回等の結果を踏まえて各農場の防疫計画を改正し各農場に提示した。

A社全体の防疫体制強化に向けて家保への通報体制の見直しを行った。また、A社食鳥処理場における防疫対応については、食肉衛生検査所とともに現地調査を行い、食鳥処理場マニュアルの作成を助言した。さらに、同系列の農場および食鳥処理場が存在する岩手県北家保と情報を共有した。

【まとめ】

これらの取組みの結果、関係者間で認識が共有されるとともに、粘り強い指導により各農場における衛生意識が向上した。また、個々の農場における防疫計画を提示したことによりHPAI発生時の対応が明確となり、農場側の不安が軽減された。さらに、A社における通報体制が改善され、あわせて食鳥処理場の早期再開に向けた体制を整備することで、A社全体の防疫体制を強化することにつながった。

今後はこの取組を他のブロイラー生産企業にも広げ、地域全体の防疫体制を強化してゆく所存である。

地域一丸となった高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）防疫体制の強化
～道内初発生を受けた埋却と支援体制～

北海道胆振家畜保健衛生所 中田 剛司

【はじめに】胆振管内には約 580 万羽（全道の 43%）の家禽^{きん}が飼養されており、当所では従来から防疫体制整備に取り組んできた。平成 28 年 12 月、HPAI が道内で初発生し防疫措置上の課題が明らかとなった。これを契機に当所では地域の防疫体制の見直しと強化に取り組んだので、概要と成果を報告する。

【道内初発以前の当所の取り組み】関係機関と連携し、初動対応のシミュレーション、殺処分作業、車両消毒等の防疫作業訓練及び養鶏場ごとの個別防疫演習を実施、消毒ポイントや集合施設の確保及び公有地の埋却候補地について各地域との協議の他、水位の高い埋却地対応のため、止水方法の検証等を実施してきた（平成 27 年発表）。

【道内初発生事例の課題】道内初発生事例では、防疫に要する人員や資材の計画と調達の遅れ、防疫従事者の集合施設運営等、防疫作業の支援体制確立に時間を要した。また、農場敷地内の埋却予定地が湧水により使用できず、埋却地確定に時間を要した。

【道内初発以後、当所の新たな取り組みと成果】①埋却：埋却作業を確実に迅速にするため、基盤整備等土木関係に専門性が高い振興局農村振興課が主体となって埋却計画案を作成し、埋却業務に関する協定を管内土木協会と締結した。飼養者や関係者ととともに 1 万羽以上を飼養する農場の埋却候補地について、土質、湧水の可能性と試掘の必要性、重機の動線及び掘削土の仮置場所等を調査した。試掘農場では湧水を確認し、他現地調査では埋却溝サイズの変更等が必要と判明した農場や敷地面積や地形から不適と判断した農場があった。これらについて、協会員等の助言に基づき、農場毎に埋却溝の工夫や他の候補地等の検討をし、実効性のある埋却作業計画案を作成した。また、家保は協会員対象に防疫作業理解促進のための研修会を開催した。②支援体制：速やかな体制確立と円滑な運営のため、発生農場対応は振興局農務課、集合施設は市町が主体となった体制を構築した。発生農場・集合施設とも市町・農場毎に人・物資の動線、資材置場、運営に必要な物資の確保や調達先、通信手段等を明確化し消毒ポイント及び集合施設等の運営に係る具体的な事項について詳細に協議し、これらの調査及び協議結果を基に、振興局農務課と農場ごとの防疫計画をより具体的に精査した。

県内初の高病原性鳥インフルエンザ発生事例を踏まえた実践的な防疫演習の取り組み

宮城県北部家畜保健衛生所

○矢田絢子，小川修平*

(※現 北部保健福祉事務所)

1. はじめに

宮城県北部家畜保健衛生所では、高病原性鳥インフルエンザ（以下、HPAI）発生に備え、平成20年度から防疫演習を実施してきた。平成29年3月に採卵鶏農場(22万羽飼養)で県内初のHPAIが発生したが延べ3,754人を動員し、72時間以内で防疫措置を完了した。しかし、防疫措置後の課題として、情報伝達と支援体制、農場敷地外への埋却の対応が浮上した。このため、平成29年度は発生事例を踏まえた実践的かつ不測の事態への対応も含めた防疫演習を実施したので報告する。

2. 演習の概要

防疫演習に向け4月にリーダー会議、演習前に2回担当者会議を実施した。10月には防疫従事者を支援するサポート班の個別研修を行った。また、参加者に全体事前研修会を実施し、当日の演習内容を把握させた。

防疫演習には県、関係機関及び建設業協会を含めた112人(8班17チーム)が参加した。演習会場は、現地地方支部、現地事務所、発生農場、埋却地の4会場を設置し、同時に演習を進行した。現地事務所、発生農場、埋却地にはサポート班を配置し、支援体制の強化を図った。

各会場内では各班のリーダー及びサブリーダーがトランシーバーで情報交換をした。4会場間は携帯電話により情報共有を図った。

加えて、アクシデント発生時における自主的な対応が可能となるよう、参加者には事前周知を行わず、予め体調不良者や資材不足等の発生を設定し演習を実施した。

3. アンケート結果

防疫演習終了後アンケートを実施した。半数以上が防疫演習に初参加であったが、担当チームの業務内容、作業の流れ等については、89%の参加者が理解したと回答した。一方で、他チームとの連携がわかりにくいという意見があった。

4. まとめ

今回の防疫演習では、通信機器の利用、職員入替時におけるチームリーダーの引継等により、情報伝達が容易となり、各班の作業が円滑に進んだ。作業の可視化により情報伝達の改善につながった。また、建設業協会と協働し作業と連絡体制を確認することで、関係団体との連携が強化された。

参加者の半数以上が初参加であったこと、予定外のアクシデントへの対応等の新たな課題点の浮上から、作業への習熟を踏まえ自主的な対応が可能となるように防疫演習を含めた継続的な取り組みの必要性を再認識した。

今後も関係団体及び関係機関と情報を共有し、発生に備えて体制を強化していく。